

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第65期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第61期 平成20年12月	第62期 平成21年12月	第63期 平成22年12月	第64期 平成23年12月	第65期 平成24年12月
売上高	千円	7,072,947	4,593,326	6,416,939	5,683,357	5,280,503
経常利益又は経常損失()	千円	108,212	258,073	169,683	57,372	72,689
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	181,980	196,282	37,705	33,015	10,805
包括利益	千円	-	-	-	1,185	11,419
純資産額	千円	1,099,964	700,661	783,185	779,454	761,506
総資産額	千円	7,362,278	6,565,321	6,335,888	6,201,290	6,430,768
1株当たり純資産額	円	74.48	56.17	58.00	54.60	57.39
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	15.14	16.34	3.14	2.75	0.91
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	12.2	10.3	11.0	10.6	10.6
自己資本利益率	%	17.8	21.8	5.5	4.9	1.6
株価収益率	倍	5.8	4.4	26.8	26.9	81.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	81,034	222,845	377,047	110,294	17,193
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	174,332	101,190	224,929	251,423	613,719
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	358,190	29,022	548,252	169,031	141,748
現金及び現金同等物期末残高	千円	2,611,493	2,319,515	1,916,628	1,944,780	1,503,659
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	285 (228)	380 (108)	412 (145)	349 (131)	353 (137)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第61期 平成20年12月	第62期 平成21年12月	第63期 平成22年12月	第64期 平成23年12月	第65期 平成24年12月
売上高	千円	4,306,993	2,689,362	4,011,363	3,044,497	2,903,854
経常利益又は経常損失()	千円	58,419	55,145	60,816	46,863	13,255
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	180,332	167,830	28,041	68,332	7,357
資本金	千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	千円	971,303	794,398	839,629	905,645	896,978
総資産額	千円	3,670,877	3,581,218	3,539,854	3,433,482	3,398,311
1株当たり純資産額	円	78.43	64.15	67.81	73.15	72.45
1株当たり配当額	円	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	14.56	13.55	2.26	5.52	0.59
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.5	22.2	23.7	26.4	26.4
自己資本利益率	%	18.6	19.01	3.3	7.8	0.8
株価収益率	倍	6	5.3	37.2	13.4	125.4
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	60 (3)	58 (3)	56 (1)	57 (2)	57 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年3月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和25年6月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和28年8月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和37年12月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和38年9月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業(株)(昭和22年2月設立)に吸収合併されて資本金13,000万円となり、社名を(株)日本抵抗器製作所とした
昭和39年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年9月	(有)雄神製作所設立
昭和46年2月	(有)福光製作所設立
昭和46年3月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分製作所(現・連結子会社)を設立
昭和50年10月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器販売(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年3月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開設
昭和55年4月	ハイブリッドICの本格生産開始
昭和57年9月	大型ユニット製品の生産開始
昭和59年4月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)設立
昭和60年5月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年1月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	導電プラスチックポテンショメーターの生産開始
昭和63年3月	カーボン高寿命摺動センサー開発
平成2年8月	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子会社)を設立
平成5年10月	JRM香港有限公司(連結子会社)を設立
平成6年10月	3軸圧電加速度センサー開発
平成9年6月	上海JRM有限公司(現・連結子会社)設立
平成9年11月	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320千株発行価額の総額43,848万円)
平成10年11月	(有)福光製作所清算
平成13年8月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)設立
平成15年3月	(有)雄神製作所清算
平成20年12月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)増資
平成22年8月	JRM香港有限公司清算
平成24年1月	P T J R M I N D O N E S I A (現・非連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本抵抗器製作所）、子会社9社により構成されており、電子部品（主な製品群としては、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器）の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、製品群別に記載しております。

(1) 抵抗器

主な用途として自動車用、農電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に㈱日本抵抗器大分製作所、㈱サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

(2) ポテンショメーター

主な用途として自動車用、建設機械用、農電機器用等があり、主に㈱サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

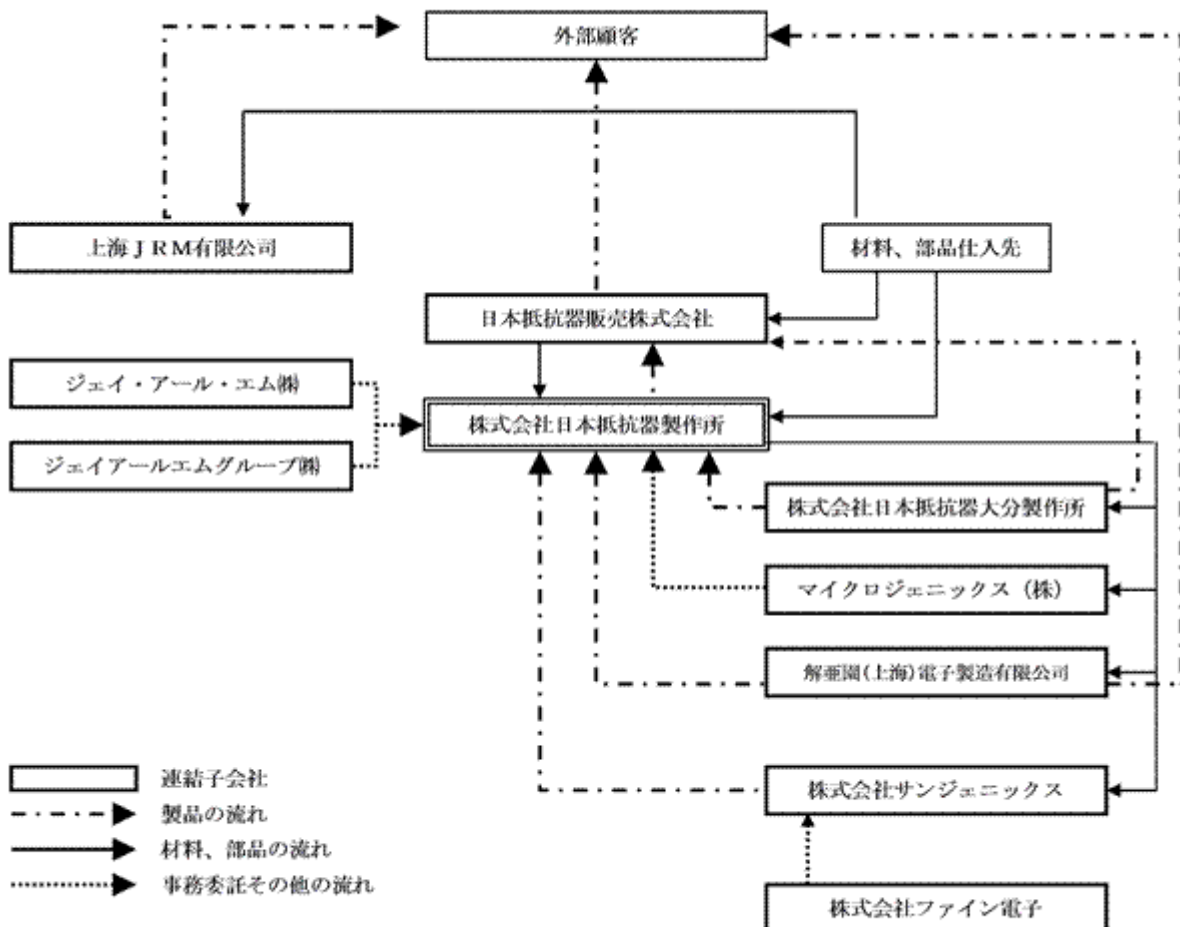
(3) ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に㈱サンジェニックス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

(4) 電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に㈱日本抵抗器大分製作所、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本抵抗器販売(株)	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテン シヨメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。不動産の 賃借あり。	(注1) (注3)
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	抵抗器 電子機器	100.0 (85.1)	電子機器を生産している。 役員兼任あり。	(注1)
マイクロジェニックス(株)	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を行ってい る。役員兼任あり。不動産の 賃借あり。	
解亜園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 5,400千	ハイブリッドI C、電子機器	100.0 (29.1)	電子機器、ハイブリッドI Cを生産している。役員兼 任あり。	(注1)
ジェイ・アール・エム(株)	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
ジェイアールエムグルー プ(株)	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
上海JRM有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 600千	抵抗器、ハイブ リッドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	
(株)サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテン シヨメーター、ハ イブリッドIC	100.0 (100.0)	抵抗器、ハイブリッドIC、 ポテンシヨメーターを生産 している。役員兼任あり。	(注1)
(株)ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	不動産賃貸	95.0 (95.0)	不動産及び機械装置の賃貸 を行っている。役員兼任あ り。	

(注) 1. 特定子会社であります。

- 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 当社グループは単一セグメントであるためセグメント情報を開示しておりませんが、当社の連結売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	328(125)
全社(共通)	25(12)
合計	353(137)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57(2)	41歳7か月	16年1か月	4,200

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	52(1)
全社(共通)	5(1)
合計	57(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。

3. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、平成24年12月31日現在における組合員数は40名であります。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興の動きにあわせた個人消費の持ち直しや復興需要による生産活動の持ち直し、新興国での経済成長需要取り込みによる回復が期待されましたが、長引く円高、欧州圏での債務連鎖不安、中国経済の減速により、輸出産業、製造業を中心に弱含みで推移いたしました。一方では年末に発表された政府経済政策による期待感から株価の上昇、円安傾向に移行する動きも見られ明るい兆しが少し見えてきておりますが、世界経済を取り巻く不透明感、不確実性は依然として高く、景気を押し下げるリスクも存在しています。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	52億8千万円	(対前期増減率 7.1%)
営業損失	4千3百万円	(前期営業利益 1億1千8百万円)
経常損失	7千2百万円	(前期経常利益 5千7百万円)
当期純損失	1千万円	(前期当期純損失 3千3百万円)

当社グループは電子部品の単一セグメントであります。したがって、製品群別の業績を示すと、次のとおりであります。

製品群別の事業の概況

抵抗器は、自動車用や産業用の受注の低迷により、売上高は14億2千6百万円（前期比9.1%減）となりました。

ポテンショメーターは、自動車用、建設機械用の受注が減少し、売上高は7億6百万円（前期比9.5%減）となりました。

ハイブリッドICは、自動車用、産業用、電源用の受注が減少し、売上高は19億4千4百万円（前期比9.6%減）となりました。

電子機器は、住設機器用の受注は横ばいで、LED照明用が大幅に増加し、売上高は12億4百万円（前期比1.6%増）となりました。

地域別の売上状況は次のとおりであります。

[日本地域]

震災復興需要による電子機器関連の製品需要はありましたが、長引く円高により電装用、設備産業用のハイブリッドICの受注が減少した事、また、中国市場で産業機器用抵抗器の受注が伸びてきましたので抵抗器生産の一部を中国生産に切り換えた事により日本地域は減少しました。その結果、売上高は41億4千2百万円（前期44億4千万円）となりました。

[欧州地域]

長引く欧州債務危機、ユーロ通貨安、自然エネルギー関連需要が減速したこと、欧州での自然エネルギー利用補助金制度の打ち切り等によりハイブリッドICを使用する自然エネルギー設備への需要が大幅に減少し、メーカー在庫調整による生産調整が大きく影響しました。その結果、売上高は3億6千万円（前期6億5千3百万円）となりました。

[アジア地域]

韓国及び東南アジア地域においては、産業機械向け及び建設機械向けの受注は顕著に推移し、また、中国生産に切り換えた設備産業用抵抗器の受注が大きく増加しました。その結果、売上高は7億4千6百万円（前期5億6千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは17百万円（前期110百万円）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が46百万円（前期48百万円）となったこと、減価償却費が191百万円、たな卸資産の増加79百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の増加464百万円が主なもので、613百万円（前期251百万円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の増加912百万円、長期借入金の返済974百万円、社債の発行収入350百万円、社債償還支出120百万円等により141百万円（前期169百万円）となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,503百万円（前期1,944百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは電子部品のセグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、製品群別に関連付けて示しております。

製品群の名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
抵抗器(千円)	1,426,669	90.6
ポテンショメーター(千円)	705,602	90.5
ハイブリッドIC(千円)	1,944,792	90.1
電子機器(千円)	1,205,877	100.9
合計(千円)	5,282,940	92.6

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年増減率 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
抵抗器	1,449,457	96.9	184,918	114.3
ポテンショメーター	697,466	92.2	60,134	87.7
ハイブリッドIC	1,981,131	100.4	631,129	106.3
電子機器	1,218,587	109.4	317,452	104.7
合計	5,346,641	100.2	1,193,633	105.9

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり販売実績を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
抵抗器	1,426,355	90.9
ポテンショメーター	705,880	90.5
ハイブリッドIC	1,943,824	90.4
電子機器	1,204,444	101.6
合計	5,280,503	92.9

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、自動車関係の受注が徐々に回復傾向にありますが、欧州危機の影響が続いており、中国など新興市場の経済成長の鈍化もあって先行き不透明感が強く、先の見えない状況にあります。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下に記載したとおりであります。ただし、このほか、予見しがたいリスク要因も存在します。当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらいずれのリスク要因によっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、記載した内容には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外には金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますが、これにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

減損会計の適用

当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が充分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

競争環境

当社グループは、受注生産を主体にしております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって充分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

海外進出

当社グループの中には、中国を拠点とする子会社があり、近年その生産の比率が高まっております。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。

製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言いきれません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、それらに迅速に対応できない可能性があります。

(4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

(1) 抵抗器

抵抗器分野では、面実装に応える巻線抵抗、精密巻線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

(2) ポテンショメーター

ポテンショメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンショメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

(3) ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

(4) 電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることとあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることとあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は319,062千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して229百万円増加し6,430百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の411百万円の減少、原材料及び貯蔵品の102百万円の増加、建物及び構築物の441百万円の増加、機械装置及び運搬具の131百万円の増加、建設仮勘定の151百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して247百万円増加し5,669百万円となりました。変動の主なものは、社債の205百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して17百万円減少し、761百万円となりましたが、少数株主持分が前年同期比46百万円減少したことにより、その結果、1株当たり純資産額は前年同期と比較して2円79銭増加し57円39銭となり自己資本比率は10.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、長引く円高とユーロ通貨安、回復基調が見えていた中国市場での日本製品不買影響により輸出産業、設備産業関連の受注が減少しましたが、省エネルギー効果が大きい業務用LED関連の受注が伸びました。売上高は52億8千万円となり、前連結会計年度に比べ7.1%減少し、金額では4億2百万円の減少となりました。

営業損失は4千3百万円（前年同期営業利益1億1千8百万円）となりました。これは、連結子会社の外注下請先への貸付金に対する貸倒引当金を繰入れたこと、中国市場での自動車関連、設備関連の受注が減少したことによるものです。経常損失は7千2百万円（前年同期経常利益5千7百万円）となりました。

なお、連結子会社が他の連結子会社の株式を少数株主から追加取得したことにより、負ののれん発生益2千2百万円を計上しております。その結果、当期純損失は1千万円（前年同期当期純損失3千3百万円）となりました。

(4) 当社グループの財務戦略

当社グループは恒常的なコストダウンの一環として平成13年8月に製造子会社である解亜園（上海）電子製造有限公司を設立し、海外生産を開始しました。平成20年12月には今後の生産拡大に向けて増資いたしました。輸出入決済資金、設備資金等、資金需要は旺盛であります。そのためグループとして更なる総費用、総資産の圧縮に取り組み、これにより創出されるキャッシュ・フローを用いて上記資金需要に充てる一方、より安定的かつ調達コストの安い資金の確保をめざしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は、186百万円の設備投資を行いました。また、営業活動拠点の拡充を図るため建物（一部賃貸）へ450百万円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは電子部品の単一セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富山工場 (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	38,943	113,960	70,529 (6,431)	37,403	260,835	52 (1)

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本抵抗器販売株 (東京都品川区)	電子部品	その他の設備	162,292	88	2,631 (429)	7,359	172,370	23 (14)
株日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子部品	生産設備	28,963	28,613	3,894 (10,363)	11,595	73,065	21 (21)
マイクロジェニクス株 (富山県砺波市)	電子部品	研究開発設備	18,512	517	122,763 (1,264)	3,179	144,971	30 (3)
株サンジェニクス (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	175,200	28,095	85,239 (19,189)	6,152	294,686	22 (86)

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	電子部品	生産設備	31,024	251,935		8,365	291,324	172 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 日本抵抗器販売株の土地(2,631千円)は提出会社から賃借しているものであります。

3. マイクロジェニクス株の建物及び構築物(18,237千円)及び土地(122,763千円)は提出会社から賃借しているものであります。

4. 株サンジェニクスの設備は株ファイン電子から賃借しているものを含んでおります。

5. 従業員数の()は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・富山 工場 (富山県南 砺市)	電子部品	更新及 び合理 化設備	100,000	-	自己 資金	平成25年 9月	平成25年 11月	恒常的更新設 備であり、生 産能力等に重 要な増減はあ りません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第二部	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式 であり、単元 株式数は 1,000株であ ります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年3月27日 (注)		12,400		724,400	152,817	131,450

(注) 繰越損失の補填に使用。

(6)【所有者別状況】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	14	32	4		1,389	1,446	
所有株式数 (単元)		1,038	363	1,744	6		9,175	12,326	74,000
所有株式数の割合 (%)		8.42	2.94	14.15	0.05		74.44	100	

- (注) 1. 自己株式のうち19単元は「個人その他」欄に、845株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。
2. 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.23
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	505	4.07
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目6-20	489	3.94
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	408	3.29
(株)富山銀行	高岡市守山町22	380	3.06
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	378	3.04
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273	2.20
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268	2.16
岡地証券(株)	名古屋市中区栄3丁目7-26	220	1.77
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
計		4,906	39.56

- (注) 1. 日本抵抗器販売株式会社、マイクロジェニックス株式会社及び株式会社日本抵抗器大分製作所は日本抵抗器取引先持株会にも所属しており、日本抵抗器取引先持株会を含めた所有株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本抵抗器販売株式会社	499	4.02
マイクロジェニックス株式会社	370	2.98
株式会社日本抵抗器大分製作所	407	3.28

2. 日本抵抗器販売株式会社、マイクロジェニックス株式会社及び株式会社日本抵抗器大分製作所が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,917,000	10,917	
単元未満株式	普通株式 74,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		10,917	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 845株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	19,000	-	19,000	0.15
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489,000	10,000	499,000	4.02
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273,000	97,000	370,000	2.98
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268,000	139,000	407,000	3.28
(株)サンジェニックス	富山県南砺市梅原6317-1	49,000	-	49,000	0.40
(株)ファイン電子	富山県南砺市梅原6222-1	17,000	-	17,000	0.14
ジェイアールエム(株)	東京都品川区南大井6丁目20-7	-	48,000	48,000	0.39
計		1,115,000	294,000	1,409,000	11.36

(注) 他人名義所有株式数欄に記載の株数は、日本抵抗器取引先持株会名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	240	19,680
当期間における取得自己株式	222	16,206

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	19,845	-	20,067	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。また、当社は期末配当のみの年1回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期は損失を計上していること、十分な内部留保を確保することを配当政策としていること等、慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら引き続き見送らせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、経済状況の不透明感を踏まえ現時点では期末配当は未定とさせていただきます。できるだけ早い時期に株皆様のご期待にお応えすべく、復配に向けてグループの総力を結集し業績回復に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第61期 平成20年12月	第62期 平成21年12月	第63期 平成22年12月	第64期 平成23年12月	第65期 平成24年12月
最高(円)	146	117	130	109	122
最低(円)	52	65	72	65	60

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	86	74	69	67	66	75
最低(円)	69	66	63	61	60	64

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 準	昭和22年7月9日生	昭和46年3月 昭和57年3月 昭和57年3月 昭和58年12月 昭和59年2月 平成4年11月 平成4年11月 平成4年12月 平成4年12月 平成4年12月 平成17年12月 平成17年12月	当社入社 当社取締役に就任 日本抵抗器販売㈱取締役に就任 日本抵抗器販売㈱常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役社長に就任(現任) 日本抵抗器販売㈱取締役に就任(現任) マイクロジェニックス㈱取締役に就任(現任) ジェイアルエムグループ㈱取締役に就任(現任) ㈱日本抵抗器大分製作所取締役に就任(現任) ㈱サンジェニックス代表取締役に就任(現任) ㈱ファイブ電子代表取締役に就任(現任)	(注)3	1,765
取締役		今井 治	昭和21年12月12日生	昭和60年1月 平成9年1月 平成18年3月	㈱クレール代表取締役に就任(現任) ㈱今井機業場代表取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	185
取締役		今井 芳範	昭和23年10月3日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成25年3月	今井ラジオ店入社 シーエスフィールド㈱代表取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	212
取締役		荒井 進	昭和8年11月29日生	昭和34年3月 昭和55年6月 昭和56年3月 昭和61年8月 昭和62年10月 平成7年3月 平成7年3月 平成16年3月	当社入社 当社抵抗部長 当社取締役に就任 当社経営本部長 当社常務取締役に就任 当社退社 ジェイアルエムグループ㈱取締役(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	12
取締役		藤井 信行	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 昭和54年4月 昭和58年3月 昭和62年3月 昭和62年11月 平成2年3月 平成11年4月 平成20年3月	当社入社 当社製造部次長 当社品質管理部長 当社取締役に就任 当社取締役生産管理部長に就任 当社取締役経営本部長付部長に就任 当社取締役経営本部長に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
取締役		愛山 良信	昭和18年3月11日生	昭和38年3月 昭和58年3月 昭和59年3月 平成2年6月 平成3年3月 平成4年3月 平成5年3月 平成5年5月 平成20年3月	当社入社 当社設計部長 当社製造部長 当社管理部長 当社経営本部長付部長 当社経営本部計数管理室長 当社取締役に就任 当社取締役総務部長 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
監査役(常勤)		長島 衛	昭和8年5月24日生	昭和33年4月 昭和55年4月 昭和61年3月 平成6年3月	当社入社 当社研究部長 当社退社 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役		堀越 直子	昭和43年2月22日生	平成2年3月 平成11年6月 平成17年3月	明治学院大学文学部英文学科卒 シアトル大学マーケティング専攻卒 当社監査役に就任(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		和久理 光 正	昭和13年10月 4 日生	昭和36年 3 月 昭和36年 3 月 平成10年12月 平成11年 1 月 平成19年12月 平成20年 3 月	中央大学商学部卒 新日本証券(株)入社 同社退社 ソフト産業投資育成事務所設立(同社代 表) 当社一時監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	
計							2,191

- (注) 1. 取締役 今井治及び取締役今井芳範の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 堀越直子及び和久理光正の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、第65期に係る定時株主総会終結の時から、第67期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、第65期に係る定時株主総会終結の時から、第69期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

企業統治の体制

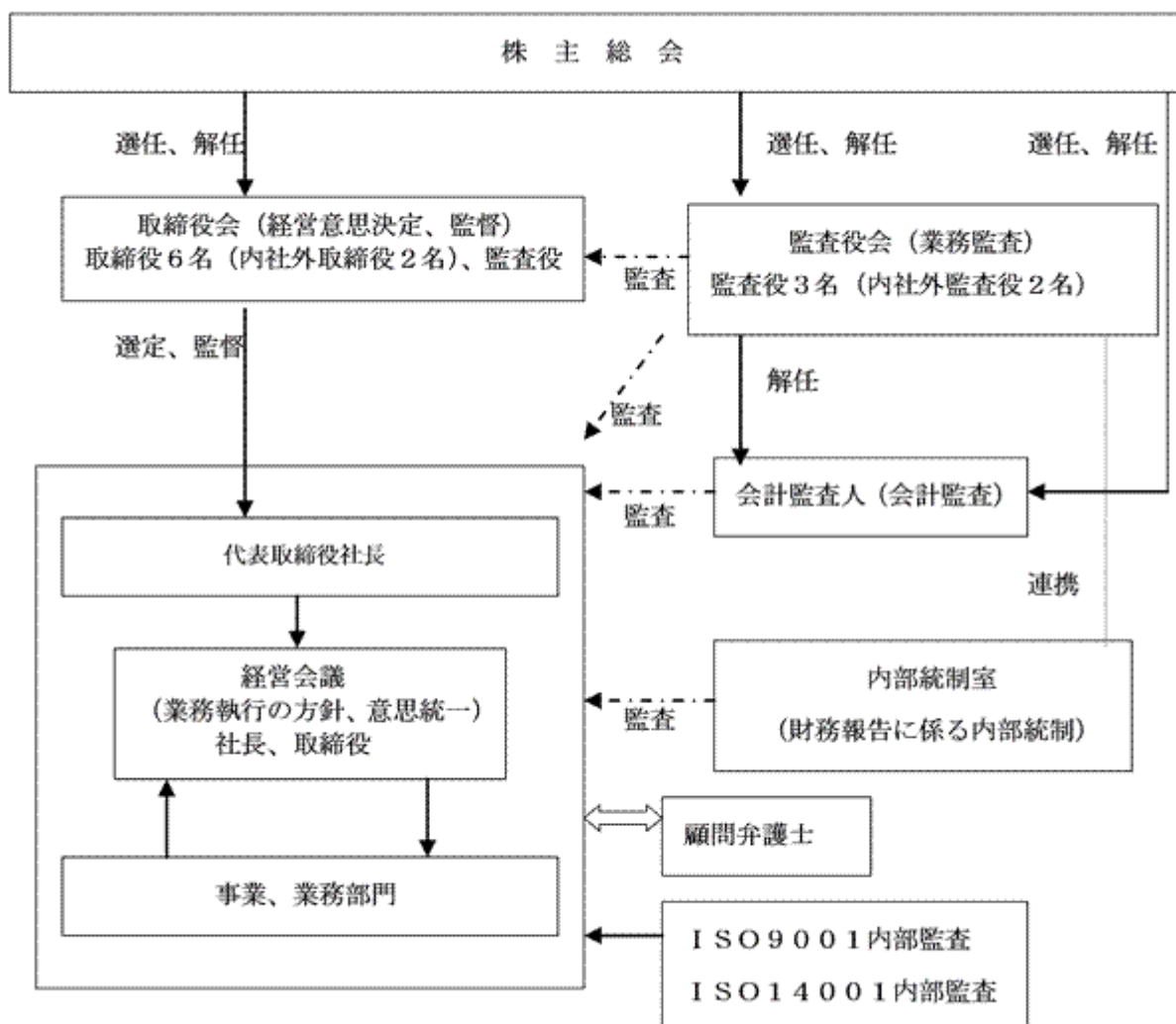
イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社であり、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は取締役6名（内社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催され、ここでは法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。当社の取締役は当社グループ全社の取締役と合同で毎月1回開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における経営全体の状況把握し、意思決定を迅速に行っております。取締役の選任については当社の将来展望、事業範囲、事業の特徴等を勘案し、企業体制の強化を最大の選任基準としております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査機能の強化を図っております。社外取締役及び社外監査役は、会社法における社外資格要件に加え、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、客観的な見地から経営監視の役割が確保できると判断しております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて経営判断上の参考のための助言、指導を適宜受けられる体制を採っております。

ロ 経営上の意思決定、執行及び内部統制システムに係る経営管理組織



八 機関構成内容及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会は、社長を議長として5名の取締役で構成しており、内2名は社外取締役であります。なお、社外取締役今井治氏、今井芳範氏は当社株式をそれぞれ185千株、212千株所有の株主であります。当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の3分の2以上をもって行なう旨定款で定めております。当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。監査役は3名で構成しており、うち2名は社外監査役を選任しております。

当社の経営規模、コンプライアンスへの取り組み機能等総合的な判断で、社外監査役2名でガバナンス体制は確立できるものと考えております。

社外監査役は独立した立場から、客観的な視点に基づき当社の経営を監査しております。また、毎月開催の監査役会に出席する他、随時取締役会へも出席し、豊富な経験と高い見識により、議案審議等において中立、公正な立場より適宜発言を行っております。

当社は、財務報告に係わる内部統制の評価を信頼性のあるものとして構築、維持していくことを目的に内部統制の基本方針書及び内部統制の基本計画書を定め、組織としては内部統制室を設けることを取締役会で決議いたしました。この決議に基づき内部統制システムの整備、構築及び運用を推進しております。

監査の実施に当たり、監査役と弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署との社内連携体制を確保するものとしております。

取締役はグループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することを定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ内部統制室を設けております。内部統制室は年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査は監査役会で監査の方針、職務分担等を定め、各監査役が監査し、また、常勤監査役は計算書類の受領時は会計監査人と定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。

子会社については、子会社の内部監査を定期的に行ない、経営指導を行なう他、取締役、監査役に報告、グループ全体の経営効率の向上を図るものとしております。

社外監査役の主な活動は、月1回の取締役会、監査役会に出席し、取締役会においては業務の執行状況報告等に対する確認を行っております。

また、法令、定款違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会に報告され、連携体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は会計監査人である仰星監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めております。当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は向山典佐氏、塚崎俊博氏の2名および補助者6名（公認会計士2名、その他4名）であります。公認会計士向山典佐氏、塚崎俊博氏の継続監査年数はそれぞれ7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の今井治氏は、(株)クレールの経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な公正かつ適格な助言を行っております。また、社外取締役の今井芳範氏は、シーエスフィールド(株)の経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な公正かつ適格な助言を行っております。なお、社外取締役今井治および今井芳範の間には、人的関係、資本的関係、およびその他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

監査役堀越直子氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有し、海外経験も有り、幅広い知識を有する者であります。また、和久理光正氏は、大手証券会社に在籍したことも有り、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、豊富な経験と幅広い見識を有する者であります。

なお、社外監査役2名は当社の経営に対して中立、公正な立場によりの確かな助言をいただけるものと判断しております。社外監査役堀越直子および和久理光正の間には、人的関係、資本的関係およびその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えております。また、環境方針を策定し、その実践に努めております。

当社は取締役と各部門責任者とが業務毎のリスクを管理するための社内規定を定め、管理体制を確立しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬は取締役6名に対し2千7百万円であります。

連結報酬等の総額が1億円以上の者はおりません。

監査役を支払った報酬は監査役3名に対し3百万円であります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規定に従い月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模、現状等総合的に判断して、その時期ではないと考えております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数

8銘柄

貸借対照表計上額の合計金額 90,174千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社富山銀行	243,000	36,693	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,000	22,650	取引先との関係強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,200	5,951	取引先との関係強化の為
ネポン株式会社	4,065	325	取引先との関係強化の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社富山銀行	243,000	34,263	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,000	19,177	取引先との関係強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,200	8,390	取引先との関係強化の為
ネポン株式会社	4,065	813	取引先との関係強化の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、一般個人株主が出席しやすい雰囲気作り等を心がけております。

ロ IRに関することとして、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,065,343	2 1,653,762
受取手形及び売掛金	3 1,408,441	3 1,424,291
商品及び製品	168,178	174,800
仕掛品	39,339	32,672
原材料及び貯蔵品	561,123	663,452
未収入金	94,973	134,678
繰延税金資産	44,696	20,937
その他	60,312	23,296
貸倒引当金	9,000	7,090
流動資産合計	4,433,405	4,120,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,154,755	2 1,596,734
機械装置及び運搬具	1,113,942	1,245,227
工具、器具及び備品	1,115,587	1,150,162
土地	2 303,693	2 303,693
リース資産	70,555	127,505
建設仮勘定	151,000	-
減価償却累計額	2,724,596	2,884,959
有形固定資産合計	1,184,936	1,538,362
無形固定資産		
18,947		21,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 205,903	1, 2 243,760
長期貸付金	58,843	125,114
繰延税金資産	214,712	238,501
その他	115,023	209,121
貸倒引当金	35,200	83,600
投資その他の資産合計	559,281	732,896
固定資産合計	1,763,164	2,292,990
繰延資産	4,721	16,980
資産合計	6,201,290	6,430,768

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,510	1,070,729
短期借入金	2,035,150 ²	1,999,862 ²
1年内償還予定の社債	120,000	145,000
リース債務	17,334	30,257
未払法人税等	10,312	5,440
受注損失引当金	3,974	920
その他	106,001	113,507
流動負債合計	3,320,281	3,365,715
固定負債		
社債	330,000	535,000
長期借入金	1,336,082 ²	1,309,439 ²
リース債務	28,009	46,028
繰延税金負債	6,556	4,209
退職給付引当金	399,908	407,954
その他	1,000	917
固定負債合計	2,101,555	2,303,547
負債合計	5,421,836	5,669,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	16,258	5,453
自己株式	169,119	179,183
株主資本合計	702,956	682,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	456
為替換算調整勘定	49,686	343
その他の包括利益累計額合計	48,535	113
少数株主持分	125,033	79,532
純資産合計	779,454	761,506
負債純資産合計	6,201,290	6,430,768

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,683,357	5,280,503
売上原価	5 4,335,786	5 4,067,097
売上総利益	1,347,571	1,213,406
販売費及び一般管理費	1, 2 1,228,632	1, 2 1,257,261
営業利益又は営業損失()	118,939	43,855
営業外収益		
受取利息	1,809	2,264
受取配当金	5,971	5,342
不動産賃貸料	5,642	9,780
助成金収入	3,675	-
保険解約返戻金	3,200	-
為替差益	-	14,436
その他	11,681	13,691
営業外収益合計	31,978	45,513
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	59,592	59,957
売上割引	2,589	2,401
為替差損	11,296	-
賃貸資産減価償却費等	18,645	6,481
その他	1,423	5,508
営業外費用合計	93,545	74,347
経常利益又は経常損失()	57,372	72,689
特別利益		
投資有価証券売却益	5,219	-
固定資産売却益	-	3 714
収用補償金	-	7,664
保険差益	-	2,748
負ののれん発生益	3,737	22,561
特別利益合計	8,956	33,687
特別損失		
固定資産除却損	4 4,542	4 4,286
投資有価証券評価損	33,995	290
貸倒損失	50,256	-
貸倒引当金繰入額	9,200	-
出資金評価損	1,760	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,784	-
退職給付制度終了損	10,914	-
固定資産処分損	-	2,575
特別損失合計	114,451	7,151
税金等調整前当期純損失()	48,123	46,153
法人税、住民税及び事業税	11,133	5,337
法人税等調整額	67,449	330
法人税等合計	56,316	5,007
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	8,193	51,160
少数株主利益又は少数株主損失()	41,208	40,355
当期純損失()	33,015	10,805

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	8,193	51,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,088	3,669
為替換算調整勘定	1,920	66,248
その他の包括利益合計	7,008	71,165
包括利益	1,185	11,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,038	37,616
少数株主に係る包括利益	39,223	26,197

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	724,400	724,400
資本剰余金		
当期首残高	131,417	131,417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,417	131,417
利益剰余金		
当期首残高	49,273	16,258
当期変動額		
当期純損失()	33,015	10,805
当期変動額合計	33,015	10,805
当期末残高	16,258	5,453
自己株式		
当期首残高	165,244	169,119
当期変動額		
自己株式の取得	84	20
少数株主分の自己株式振替額	3,791	10,044
当期変動額合計	3,875	10,064
当期末残高	169,119	179,183
株主資本合計		
当期首残高	739,846	702,956
当期変動額		
当期純損失()	33,015	10,805
自己株式の取得	84	20
少数株主分の自己株式振替額	3,791	10,044
当期変動額合計	36,890	20,869
当期末残高	702,956	682,087

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,631	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,480	1,607
当期変動額合計	2,480	1,607
当期末残高	1,151	456
為替換算調整勘定		
当期首残高	47,143	49,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,543	50,029
当期変動額合計	2,543	50,029
当期末残高	49,686	343
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,512	48,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,023	48,422
当期変動額合計	5,023	48,422
当期末残高	48,535	113
少数株主持分		
当期首残高	86,851	125,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,182	45,501
当期変動額合計	38,182	45,501
当期末残高	125,033	79,532
純資産合計		
当期首残高	783,185	779,454
当期変動額		
当期純損失（ ）	33,015	10,805
自己株式の取得	84	20
少数株主分の自己株式振替額	3,791	10,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,159	2,921
当期変動額合計	3,731	17,948
当期末残高	779,454	761,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	48,123	46,153
減価償却費	167,930	191,008
退職給付引当金の増減額 (は減少)	40,798	8,046
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,098	46,490
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,691	-
受注損失引当金の増減額 (は減少)	888	3,054
受取利息及び受取配当金	7,780	7,606
支払利息及び手形売却損	59,592	59,957
有形固定資産売却損益 (は益)	-	714
有形固定資産除却損	4,542	4,286
投資有価証券評価損益 (は益)	35,755	290
投資有価証券売却損益 (は益)	5,219	-
収用補償金	-	5,089
保険差益	-	2,748
売上債権の増減額 (は増加)	111,714	4,846
たな卸資産の増減額 (は増加)	53,927	79,541
仕入債務の増減額 (は減少)	361,376	19,710
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,241	4,332
その他	132,422	105,643
小計	170,236	79,753
利息及び配当金の受取額	7,780	7,606
利息の支払額	59,592	59,957
法人税等の支払額	8,130	10,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,294	17,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	246,082	464,237
無形固定資産の取得による支出	7,155	10,990
有形固定資産の売却による収入	-	714
投資有価証券の取得による支出	384	44,975
投資有価証券の売却による収入	6,574	-
貸付けによる支出	51,910	100,000
貸付金の回収による収入	11,396	35,309
定期預金の預入による支出	81,178	153,135
定期預金の払戻による収入	117,316	123,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,423	613,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	254,450	229
長期借入れによる収入	1,082,000	912,000
長期借入金の返済による支出	1,249,571	974,160
社債の発行による収入	200,000	350,000
社債の償還による支出	90,000	120,000
ファイナンス・リース債務支出	27,764	26,302
自己株式の買入による支出	84	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,031	141,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	13,657
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	28,152	441,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,628	1,944,780
現金及び現金同等物の期末残高	1,944,780	1,503,659

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

日本抵抗器販売株式会社
株式会社日本抵抗器大分製作所
マイクロジェニックス株式会社
解亜園（上海）電子製造有限公司
ジェイ・アール・エム株式会社
ジェイアールエムグループ株式会社
上海JRM有限公司
株式会社サンジェニックス
株式会社ファイン電子

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

PT JRM INDONESIA

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用していない関連会社数 2社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（山口抵抗器株式会社他）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日現在の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社のリース資産については所在地の法人に適用される耐用年数を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

受注損失引当金

受注契約に関わる損失に備えるため将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

当期に発生した負ののれんについては、発生年度において一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っている。

2. 適用予定日

平成25年12月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	44,585千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	93,270千円	93,250千円
建物	116,320	465,395
投資有価証券	127,957	122,788
定期預金	30,163	30,170
計	367,710	711,603

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
一年以内に返済予定の長期借入金	481,404千円	375,479千円
長期借入金	894,027	758,540

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	145,847千円	217,394千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	13,594千円	10,689千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
給料手当	474,704千円	481,303千円
法定福利費	98,933	95,515
運賃	57,999	66,137
旅費交通費	66,427	66,474
退職給付費用	38,183	33,511
貸倒引当金繰入額	29,000	46,490
減価償却費	33,135	33,838

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	306,032千円	319,062千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	714千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	900千円	1,867千円
機械装置及び運搬具	519	648
工具、器具及び備品	3,123	1,771

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	35,588千円	37,590千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,715千円
組替調整額	-
税効果調整前	5,715
税効果額	2,046
その他有価証券評価差額金	3,669

為替換算調整勘定

当期発生額	66,248
その他の包括利益合計	62,579

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
当連結会計年度期首株式数	12,400,000株	395,245株	当連結会計年度期首株式数	12,400,000株	413,453株
当連結会計年度増加株式数		18,208株	当連結会計年度増加株式数		103,095株
当連結会計年度減少株式数		株	当連結会計年度減少株式数		株
当連結会計年度末株式数	12,400,000株	413,453株	当連結会計年度末株式数	12,400,000株	516,548株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,208株は、単元未満株式買取による増加946株及び持分変動の増加17,262株によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103,095株は、単元未満株式買取による増加240株及び持分変動の増加102,855株によるものであります。		
2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。			2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。		
3. 配当に関する事項 該当事項はありません。			3. 配当に関する事項 該当事項はありません。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,065,343千円	1,653,762千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,563	150,103
現預金及び現金同等物	1,944,780	1,503,659

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ハイブリッドIC事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	118,313	99,250	19,063

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	70,777	63,651	7,125

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,407	8,087
1年超	8,027	513
合計	22,434	8,600

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	18,311	16,164
減価償却費相当額	15,670	13,701
支払利息相当額	1,317	716

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。事業遂行上の必要な運転資金調達は、金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの受取手形及び売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の回収期日であります。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、外貨建ての売掛債権は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行会社の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。なお、その一部には製品及び原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在します。このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社グループは、各部署からの報告に基づき毎月次に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,065,343	2,065,343	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,408,441	1,408,441	-
(3) 投資有価証券	143,030	143,030	-
資産計	3,616,814	3,616,814	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,027,510	1,027,510	-
(2) 短期借入金	2,035,150	2,035,150	-
(3) 社債	450,000	448,842	1,158
(4) 長期借入金	1,336,082	1,327,039	9,043
負債計	4,848,742	4,838,541	10,201
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,653,762	1,653,762	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,424,291	1,424,291	-
(3) 投資有価証券	137,705	137,705	-
資産計	3,215,758	3,215,758	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,070,729	1,070,729	-
(2) 短期借入金	1,213,256	1,213,256	-
(3) 社債	680,000	677,857	2,143
(4) 長期借入金	2,096,045	2,102,750	6,705
負債計	5,060,030	5,064,592	4,562
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債については、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	61,760	106,055

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,060,917	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,408,441	-	-	-
合計	3,469,358	-	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,649,172	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,424,291	-	-	-
合計	3,073,463	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,896	72,909	14,987
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,896	72,909	14,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,716	59,764	10,048
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	5,417	6,754	1,337
	小計	55,133	66,518	11,385
合計		143,029	139,427	3,602

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,766	21,166	14,600
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	4,888	4,336	552
	小計	40,654	25,502	15,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,541	111,897	16,356
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	1,510	2,418	908
	小計	97,051	114,315	17,264
合計		137,705	139,817	2,112

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,549	5,219	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,549	5,219	-

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について33,995千円(その他有価証券の株式33,995千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について290千円(その他有価証券の株式290千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	205,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	750,000	275,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、過年度において適格退職年金制度について年金受給者のみを対象とした閉鎖型に移行したことにより、在職者に対する退職一時金制度のみになっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	465,641	457,254
(2) 未積立退職給付債務(千円)	465,641	457,254
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	65,733	49,300
(4) 退職給付引当金(2)+(3)(千円)	399,908	407,954

(注) 当社及び連結子会社はすべて従業員数300名未満のため、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	42,212	40,598
(2) 会計基準変更時差異の費用処理(千円)	17,646	16,433
(3) 退職給付費用(千円)	59,858	57,031
(4) 適格退職年金制度の閉鎖型への移行に伴う制度の一部終了損失(千円)	10,914	-
(5) 合計(千円)	70,772	57,031

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

簡便法を採用しているため、記載すべき事項はありません。

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	808千円	677千円
たな卸資産評価減	14,080	14,422
受注損失引当金	1,624	353
貸倒引当金否認	11,698	28,232
内部利益の消去等	9,772	7,983
一括償却資産損金算入限度超過額	1,890	2,146
退職給付引当金損金算入限度超過額	144,007	148,794
繰延資産償却	60	-
資産除去債務償却否認	1,699	1,133
減損損失	11,696	10,931
投資有価証券評価損	36,104	13,081
繰越欠損金	84,263	125,622
その他	-	398
繰延税金資産小計	317,701	353,772
評価性引当額	44,221	82,310
繰延税金資産合計	273,480	271,462
繰延税金負債		
投資有価証券評価損	11,923	11,923
その他有価証券評価差額金	2,149	101
その他繰延税金負債	6,556	4,209
繰延税金負債合計	20,628	16,233
繰延税金資産(負債)の純額	252,852	255,229

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	44,696千円	20,937千円
固定資産 - 繰延税金資産	214,712	238,501
固定負債 - 繰延税金負債	6,556	4,209

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都において事務所用建物(土地を含む)の一部を賃貸している他、その他の地域においても賃貸用の土地を有しております。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 890千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。なお、当期8月に竣工しました建物(一部賃貸)の家賃収入は11月より発生しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	21,268	20,295
期中増減額	973	278,954
期末残高	20,295	299,249
期末時価	224,226	463,317

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、建設中のビルの内自社グループで使用すると見込まれる部分を按分したものであります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(284,358千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、固定資産税評価額を参考に時価を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,440,195	653,968	565,750	22,429	1,015	5,683,357

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
923,116	261,820	1,184,936

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,141,504	360,127	745,718	31,450	1,704	5,280,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,246,627	291,735	1,538,362

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 14.2	債務被保証	銀行借入及び手形割引に対する債務保証	908,881	-	-
役員	荒井 進	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	銀行借入に対する債務保証	72,080	-	-

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 14.2	債務被保証	銀行借入及び手形割引に対する債務保証	983,032	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 銀行借入及び手形割引の保証を行っており、保証料は受取っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山口抵抗器(株)	山口県防府市	12,450	製造業	(所有) 直接 12.05 間接 12.05	商品の仕入	商品の購入	246,433	投資その他の資産 (その他)	97,202

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 商品の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
(2) 山口抵抗器(株)へのその他の資産（固定化営業債権）に対し、当連結会計年度において、78,500千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において52,500千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	54円60銭	1株当たり純資産額	57円39銭
1株当たり当期純損失金額()	2円75銭	1株当たり当期純損失金額()	0円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	779,454	761,506
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	125,033	79,532
(うち少数株主持分)	(125,033)	(79,532)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	654,421	681,974
期末の普通株式の数(千株)	11,987	11,883

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	33,015	10,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	33,015	10,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,992	11,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成21年9月30日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.30	なし	平成26年9月30日
当社	第3回無担保社債	平成22年9月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.55	〃	平成27年9月30日
当社	第4回無担保社債	平成23年11月21日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.48	〃	平成28年11月21日
当社	第5回無担保社債	平成24年9月20日	-	100,000 (-)	0.80	〃	平成29年9月20日
日本抵抗器販売(株)	第3回無担保社債	平成21年8月21日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.94	〃	平成26年7月31日
日本抵抗器販売(株)	第4回無担保社債	平成23年3月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.55	〃	平成28年3月31日
日本抵抗器販売(株)	第5回無担保社債	平成24年7月27日	-	250,000 (25,000)	0.46	〃	平成34年7月27日
合計	-	-	450,000 (120,000)	680,000 (145,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
145,000	145,000	85,000	55,000	125,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,213,027	1,213,257	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	822,123	786,606	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務	17,334	30,257	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,336,082	1,309,439	1.45	平成26年1月～ 平成33年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	28,009	46,028	-	平成26年1月～ 平成30年9月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,416,575	3,385,587	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	585,715	400,532	227,957	61,251
リース債務(千円)	21,687	11,607	6,612	5,227

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,169,244	2,501,547	3,786,600	5,280,503
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	53,987	67,329	103,005	46,153
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	5,209	32,117	58,812	10,805
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	0.44	2.70	4.95	0.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.44	2.26	2.25	4.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,878	720,089
受取手形	2, 4 67,553	2, 4 60,787
売掛金	2 776,894	2 819,441
製品	84,110	71,732
原材料	251,822	287,158
仕掛品	5,364	4,106
貯蔵品	2,910	3,462
未収入金	2 252,992	2 266,192
前払費用	2,756	2,913
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	3,099	12,396
繰延税金資産	22,122	7,678
その他	979	375
流動資産合計	2,324,484	2,256,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 329,128	1 311,853
構築物	25,041	25,041
機械及び装置	550,588	622,468
車両運搬具	5,203	5,203
工具、器具及び備品	843,590	861,197
土地	1 223,277	1 223,277
リース資産	31,924	31,924
減価償却累計額	1,599,071	1,649,420
有形固定資産合計	409,683	431,545
無形固定資産		
工業所有権	160	109
ソフトウェア	2,566	10,970
ソフトウェア仮勘定	3,603	-
電話加入権	1,296	1,296
無形固定資産合計	7,627	12,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1 98,857	1 96,572
関係会社株式	394,086	394,086
出資金	81	81
保険料積立金	42,653	45,603
関係会社長期貸付金	58,901	46,505
長期前払費用	3,376	2,587
繰延税金資産	91,483	109,539
その他	164	164
投資その他の資産合計	689,603	695,138
固定資産合計	1,106,913	1,139,061
繰延資産		
社債発行費	2,084	2,915
繰延資産合計	2,084	2,915
資産合計	3,433,482	3,398,311

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 655,769	2 641,443
買掛金	2 397,047	2 403,233
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 313,680	1 252,349
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	6,022	6,022
未払金	19,043	28,159
未払法人税等	1,838	1,555
未払費用	3,939	2,679
設備関係支払手形	7,537	1,669
その他	1,772	2,545
流動負債合計	1,866,653	1,799,659
固定負債		
社債	180,000	220,000
長期借入金	1 374,555	1 379,066
リース債務	11,964	5,941
退職給付引当金	93,757	95,758
資産除去債務	907	907
固定負債合計	661,184	701,673
負債合計	2,527,837	2,501,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	33,465	33,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,806	11,449
利益剰余金合計	52,272	44,915
自己株式	3,038	3,058
株主資本合計	905,083	897,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	561	728
評価・換算差額等合計	561	728
純資産合計	905,645	896,978
負債純資産合計	3,433,482	3,398,311

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1 3,044,497	1 2,903,854
売上原価		
製品期首たな卸高	77,759	84,110
当期製品製造原価	365,641	385,621
当期商品及び製品仕入高	1 2,478,291	1 2,358,057
合計	2,921,691	2,827,789
製品期末たな卸高	84,110	71,732
製品売上原価	5 2,837,581	5 2,756,057
売上総利益	206,915	147,796
販売費及び一般管理費	2 178,252	2 184,416
営業利益又は営業損失()	28,663	36,620
営業外収益		
受取利息	818	1,218
受取配当金	3,647	3,142
不動産賃貸料	1 31,964	1 40,142
業務受託手数料	1 12,034	1 14,590
為替差益	-	8,287
雑収入	12,945	2,090
営業外収益合計	61,410	69,471
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	21,076	18,533
社債発行費償却	310	599
賃貸資産減価償却費等	17,440	26,974
為替差損	4,382	-
営業外費用合計	43,209	46,106
経常利益又は経常損失()	46,863	13,255
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
収用補償金	-	7,664
保険差益	-	648
特別利益合計	24	8,312
特別損失		
固定資産除却損	1,298	1,840
投資有価証券評価損	31,619	290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	907	-
出資金評価損	1,759	-
退職給付制度終了損	10,914	-
減損損失	4 5,808	-
固定資産処分損	-	2,574
特別損失合計	52,308	4,705
税引前当期純損失()	5,420	9,647
法人税、住民税及び事業税	616	616
法人税等調整額	74,369	2,906
法人税等合計	73,753	2,290
当期純利益又は当期純損失()	68,332	7,357

【製造原価明細書】

区分	注記 記号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費		549	0.1	6,252	1.6
労務費		69,273	19.0	66,789	17.2
経費		295,339	80.9	315,070	81.2
(外注加工費)		(97,912)		(115,565)	
(減価償却費)		(50,772)		(50,260)	
当期総製造費用		365,160	100.0	388,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,008		5,365	
合計		372,168		393,477	
期末仕掛品たな卸高		5,365		4,106	
他勘定振替高		1,162		3,749	
当期製品製造原価		365,641		385,621	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

2. 他勘定振替高の金額は工具器具備品への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	131,450	131,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,465	33,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,465	33,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	49,525	18,806
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	68,332	7,357
当期変動額合計	68,332	7,357
当期末残高	18,806	11,449
利益剰余金合計		
当期首残高	16,060	52,272
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	68,332	7,357
当期変動額合計	68,332	7,357
当期末残高	52,272	44,915
自己株式		
当期首残高	2,955	3,038
当期変動額		
自己株式の取得	83	20
当期変動額合計	83	20
当期末残高	3,038	3,058
株主資本合計		
当期首残高	836,835	905,083

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	68,332	7,357
自己株式の取得	83	20
当期変動額合計	68,248	7,377
当期末残高	905,083	897,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,794	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,232	1,289
当期変動額合計	2,232	1,289
当期末残高	561	728
純資産合計		
当期首残高	839,629	905,645
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	68,332	7,357
自己株式の取得	83	20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,232	1,289
当期変動額合計	66,016	8,666
当期末残高	905,645	896,978

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日現在の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品、原材料
移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。
 - (2) 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・変動金利借入金
 - ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	262千円	4,822千円
土地	89,376	89,356
投資有価証券	320	1,292
計	89,959	95,470

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	598,235千円	280,752千円
	(うち263,680千円は1年以内返済)	(うち121,184千円は1年以内返済)

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	67,553千円	60,787千円
売掛金	773,446	812,281
未収入金	226,401	247,454
支払手形	165,562	117,151
買掛金	251,624	247,118

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(株)日本抵抗器大分製作所	455,469千円	484,163千円
(株)サンジェニックス	72,080	-
解亜園(上海)電子製造有限公司	29,936	26,954
日本抵抗器販売(株)	-	250,000

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	39,556千円	85,986千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	5,290千円	5,262千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係わるもの

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,044,497千円	2,903,854千円
商品及び製品仕入高	2,325,880	2,241,460
不動産賃貸料	29,774	39,842
業務受託手数料	12,034	14,590

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度84%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運賃荷造費	16,064千円	18,261千円
役員報酬	28,200	30,000
給料手当	9,148	11,213
事務委託費	42,351	39,833
旅費交通費	7,429	7,422
支払手数料	8,529	8,861
顧問料	19,650	20,400
交際接待費	6,946	10,582
租税公課	9,979	10,485
減価償却費	12,998	10,187

3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	161,121千円	192,200千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(5,808千円)として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県砺波市	遊休資産	土地	5,808

資産のグルーピングは、事業の部門別区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、現時点において今後の稼働見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は土地5,808千円であります。

回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額等により算出しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
14,991千円	17,259千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)																				
自己株式の種類および株式数に関する事項	自己株式の種類および株式数に関する事項																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当事業年度期首株式数</td> <td style="text-align: center;">18,659株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">946株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">19,605株</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式の種類 普通株式	当事業年度期首株式数	18,659株	当事業年度増加株式数	946株	当事業年度減少株式数	株	当事業年度末株式数	19,605株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当事業年度期首株式数</td> <td style="text-align: center;">19,605株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">240株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">19,845株</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式の種類 普通株式	当事業年度期首株式数	19,605株	当事業年度増加株式数	240株	当事業年度減少株式数	株	当事業年度末株式数	19,845株
	自己株式の種類 普通株式																				
当事業年度期首株式数	18,659株																				
当事業年度増加株式数	946株																				
当事業年度減少株式数	株																				
当事業年度末株式数	19,605株																				
	自己株式の種類 普通株式																				
当事業年度期首株式数	19,605株																				
当事業年度増加株式数	240株																				
当事業年度減少株式数	株																				
当事業年度末株式数	19,845株																				
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加946株は、単元未満株式買取によるものであります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式買取によるものであります。																				

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ハイブリッドIC事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	90,900	78,293	12,607

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	48,000	44,333	3,666

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,226	4,665
1年超	4,666	-
合計	14,892	4,665

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	13,432	10,627
減価償却費相当額	11,494	8,939
支払利息相当額	855	401

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	521千円	459千円
たな卸資産評価減	6,061	6,515
一括償却資産損金算入限度超過額	1,039	909
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,741	34,219
減損損失	10,235	10,235
投資有価証券評価損	32,622	12,290
資産除去債務	342	321
繰越欠損金	60,270	62,684
その他有価証券評価差額金	-	398
その他	-	94
繰延税金資産小計	144,833	128,127
評価性引当額	30,920	10,909
繰延税金資産合計	113,913	117,218
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	307	-
繰延税金負債合計	307	-
繰延税金資産の純額	113,605	117,218

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,122千円	7,678千円
固定資産 - 繰延税金資産	91,483	109,539

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	73円15銭	1株当たり純資産額	72円45銭
1株当たり当期純利益金額	5円52銭	1株当たり当期純利益金額	0円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	68,332	7,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	68,332	7,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,380	12,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社富山銀行	243,000	34,263
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,000	19,177
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	18,380
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,200	8,390
		株式会社富山第一銀行	10,000	7,150
		砺波衛星通信テレビ株式会社	40	2,000
		ネボン株式会社	4,065	813
		株式会社ジェイウイング	20	0
		計	476,325	90,174

【その他】

		銘 柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	野村日本株戦略ファンド	1,000	4,888
		日経300株価指数連動型上場投資信託	10,000	1,510
		計	11,000	6,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	329,128	650	17,924	311,853	258,420	6,014	53,433
構築物	25,041	-	-	25,041	21,569	638	3,471
機械及び装置	550,588	80,704	8,825	622,468	514,484	43,905	107,983
車両運搬具	5,203	-	-	5,203	4,671	415	532
工具、器具及び備品	843,590	28,195	10,588	861,197	830,003	25,230	31,193
土地	223,277	-	-	223,277	-	-	223,277
リース資産	31,924	-	-	31,924	20,270	5,860	11,654
有形固定資産計	2,008,754	109,550	37,338	2,080,966	1,649,420	82,065	431,545
無形固定資産							
工業所有権	-	-	-	3,000	2,891	51	109
ソフトウェア	-	-	-	24,700	13,729	2,232	10,970
電話加入権	-	-	-	1,296	-	-	1,296
無形固定資産計	-	-	-	28,997	16,620	2,283	12,377
長期前払費用	7,947	934	-	8,881	6,294	1,723	2,587
繰延資産							
社債発行費	2,519	1,429	-	3,948	1,033	599	2,915

(注) 1. 当期増減額のうち、機械及び装置の増加80,704千円は設備の更新であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額（千円）
現金		1,142
預 金	当座預金	308,071
	普通預金	24,791
	外貨預金	47,215
	定期預金	296,078
	定期積金	42,500
	別段預金	289
合 計		720,089

2. 受取手形

残高の相手先別内訳

相 手 先	金額（千円）
日本抵抗器販売株式会社	60,787
合 計	60,787

残高の決済期日別内訳

期 日	金額（千円）
貸借対照表日より1か月以内	10,000
貸借対照表日より2か月以内	10,000
貸借対照表日より3か月以内	14,265
貸借対照表日より4か月以内	26,521
合 計	60,787

3. 売掛金

残高の相手先別内訳

相 手 先	金額（千円）
日本抵抗器販売株式会社	713,020
マイクロジェニックス株式会社	86,652
株式会社日本抵抗器大分製作所	9,607
その他	10,160
合 計	819,441

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円） （A）	当期発生高 （千円） （B）	当期回収高 （千円） （C）	当期末残高 （千円） （D）	回収率（％） （C） （A）+（B） × 100	滞留期間（日） （（A）+（D））÷ 2 （B）÷ 366
776,894	3,030,400	2,987,853	819,441	78.5	96.4

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4. 棚卸資産

区分	製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)	合計 (千円)
抵抗器	1,980	11,924	-	-	13,904
ポテンショメーター	9,300	63,595	-	-	72,896
ハイブリッドIC	53,004	148,847	4,106	3,462	209,420
電子機器	7,447	33,160	-	-	40,608
その他	-	29,629	-	-	29,629
合計	71,732	287,158	4,106	3,462	366,460

5. 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社サンジェニックス	132,938
解亜園(上海)電子製造有限公司	112,913
有限会社保院製作所	2,059
日本抵抗器販売株式会社	1,071
有限会社泉沢製作所	552
ジェイアールエム株式会社	322
その他	16,335
合計	266,192

固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	解亜園(上海)電子製造有限公司	368,486
	株式会社日本抵抗器大分製作所	19,900
	マイクロジェニックス株式会社	3,800
	ジェイアールエムグループ株式会社	1,900
合計		394,086

流動負債

1. 支払手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンジェニックス	117,151
丸文株式会社	26,187
緑屋電気株式会社	26,107
パイオニクス株式会社	21,270
三和電子サーキット株式会社	16,736
岡本無線電機株式会社	16,522
日本シイエムケイ株式会社	16,455
東京周波株式会社	15,509
ミカサ商事株式会社	15,133
豊田通商株式会社	14,404
その他	355,965
合計	641,443

残高の決済期日別内訳

期日	金額(千円)
貸借対照表日より1か月以内	143,523
貸借対照表日より2か月以内	162,222
貸借対照表日より3か月以内	183,150
貸借対照表日より4か月以内	152,546
合計	641,443

2. 設備関係支払手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社信越精工	1,197
三和電子サーキット株式会社	472
合計	1,669

残高の決済期日別内訳

期日	金額(千円)
貸借対照表日より3か月以内	1,669
合計	1,669

3. 買掛金

相手先	金額(千円)
日本抵抗器販売株式会社	96,727
解亜園(上海)電子製造有限公司	92,766
サンジェニックス株式会社	36,971
株式会社日本抵抗器大分製作所	12,414
丸文株式会社	9,488
マイクロジェニックス株式会社	8,238
太陽パーツ株式会社	7,575
豊田通商株式会社	6,982
東京周波株式会社	5,754
有限会社保院製作所	4,730
その他	121,584
合計	403,233

4. 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社富山銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社北陸銀行	100,000
株式会社富山第一銀行	50,000
株式会社北國銀行	50,000
合計	400,000

(注) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に明細を掲記しております。

固定負債

1. 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	20,000
	(20,000)
第3回無担保社債	40,000
	(20,000)
第4回無担保社債	60,000
	(20,000)
第5回無担保社債	100,000
	(0)
合計	220,000
	(60,000)

(注) 1. 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2. () 内書は1年内償還予定の金額であります。

2. 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社富山銀行	159,568 (116,146)
株式会社富山第一銀行	209,498 (101,165)
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000 (30,000)
株式会社みずほ銀行	- (5,038)
合計	379,066 (252,349)

(注) ()内の金額は1年内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	別段の定めなし
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

(事業年度(第64期)自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月30日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

(事業年度(第64期)自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月30日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月15日北陸財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日北陸財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本抵抗器製作所の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本抵抗器製作所が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。